

二二年四月	二、五一九	三八	三、七〇〇	五六	三、〇〇二	四五	四、一五三	六二	二、九〇〇	四四	三、六七〇	五五	六、六七二	一〇〇
五月	四、五七九	六三	三、七三九	五一	二、八四一	三九	二、七〇六	三七	三、五四六	四九	四、四四五	六一	七、二八六	一〇〇
六月	二、八七六	四三	三、〇〇三	四五	九九五	一五	三、七五九	五七	三、六三二	五五	五、六四〇	八五	六、六三五	一〇〇
七月	六、六六〇	九〇	七、一一一	九六	三、五六四	四八	七六五	一〇	三一四	四	三、八六三	五二	七、四二七	一〇〇
八月	八、六一八	三四	八、四五三	一三	二、九一三	四二	△一、六八〇	△三	△一、五一五	△三	四、〇二五	五八	六、九三八	一〇〇
九月	七、六九四	一三	四、九〇〇	八六	一、四九〇	二六	△一、九六一	△三	八〇〇	一四	四、二二三	七四	五、七三三	一〇〇
十月	八、八三二	七九	六、八三三	六一	四、二七〇	三八	二、四一六	二一	四、四一五	三九	六、九六八	六二	一一、二三八	一〇〇
十一月	六、四一三	六一	八、五一八	八一	三、五六七	三四	四、〇八〇	三九	一、九七五	一九	六、九二六	六六	一〇、四九三	一〇〇
十二月	五〇、四三一	三三	四七、九二九	一七	二三、七七〇	五八	△九、四四八	△三	△六、九四六	△七	一七、二二二	四二	四〇、九八三	一〇〇

註 (A)は日本銀行勘定の増減のみによつて政府資金撤布による銀行券膨脹とそれ以外による膨脹とに分けたもの。

(B)はAにより分類せるものを日本銀行勘定の動きその他の資料によつて修正せるもの。

(C)は政府資金撤布による資金流出量と、産業資金供与等によつて流出した資金量との割合によつて銀行券膨脹額を分けたもの。尚「民間に対する信用供与による膨脹額」のCは第二表の「産業資金供給による膨脹額」と「其他による膨脹額」とを合計したものである。

之によつて明かな如く、日本銀行勘定によつて銀行券の膨脹原因を分けたものと、資金放出面より見て分けたものとは著しい差異を生ずる。即ち日本銀行勘定に依拠したものは政府資金撤布による膨脹額が相当過大となるが、前述の如き仮定即ち預貯金となつて還流した資金の構成は放出資金の構成割合に依じていると云う仮定を認容する限り、産業資金供給による通貨膨脹のウエイトが財政赤字によるものより相当大きいことが窺われる。このことから現下の通貨膨脹抑制には市中金融機関の信用拡張を財政赤字の圧縮と同様に抑制しなければならぬことが判明する。尤も屢々産業資金の供給が政府支払の抑制又は遅延によつて増嵩するなど政府資金たるべきものが産業資金の形を採つて流出する場合がある。従つて財政資金、産業資金等の区別も厳密に言うならば、極めて困難なものであることをも考慮する必要がある。又産業資金の増嵩も財政の赤字によるインフレーションの進行による傾向が強く、通貨膨脹の抑制には先ず財政資金の撤布超過を抑制しなければならぬことは言うまでもない。(安斎)

昭和二十三年一月—三月

日本銀行勘定に依る日本銀行券膨脹原因分析

一、一月中の日本銀行券膨脹原因分析  
 (1) 一月中に於ける日本銀行勘定の増減を見るに次の通りである。

(単位 百万円)

政府貸上金	(+)	九二〇	日本銀行券	(-)	一、〇九三
貸出金	(+)	六、四四七	政府預金	(+)	三、三〇五
国債其他証券	(+)	一三、〇三九	当座預金	(+)	一、〇八七
内訳(政府関係)	(+)	八、六三二	其他預金	(+)	三、二二八
内訳(民間関係)	(+)	四、四〇七	本支店政府勘定	(+)	八、四二七
代理店勘定	(-)	一、七一九	其他	(-)	一、一四六
仮払金	(-)	三三三			

資料

其 他 (一) 四、五五六  
計 (一) 三、八〇八

(2) 日本銀行券は昭和二十一年三月の金融緊急措置以後初めての収縮をみたが、右によれば政府との取引に因つて、十六億七百万円の収縮を示したに反し、民間との取引に於ては五億一千四百万円と僅か乍ら流出を見たこととなる。

◎対政府関係 (一) 一、六〇七 (単位 百万円)

(算定の基礎)

(資産)

政府貸上金 (+) 九二〇

国債其他証券 (+) 八、六三二

大蔵省証券 (+) 三、八五〇

食糧証券 (+) 四、四八二

薪炭証券 (+) 三〇〇

代理店勘定 (+) 三

板 払 金 (+) 四八四

其 他 (+) 一、二六一

(負債)

政府預金 (+) 三、三〇五

本支店政府勘定 (+) 八、四二七

其 他 (+) 二、三一五

◎対民間関係 (一) 五一四 (単位 百万円)

(算定の基礎)

(資産)

貸 出 金 (+) 六、四四七

国債其他証券 (+) 四、四〇七

国 債 (+) 六四〇

市中銀行等より  
買入超内戦保  
補償国債

二七

計 (一) 三、八〇八

(単位 百万円)

引 還 受 一、二、二〇〇  
引 還 受 一、四、八二〇  
引 還 受 一、五、六三〇  
引 還 受 一、七、〇〇八  
預金部え売却超

三四六

大蔵省証券 (+) 一、一七四

食糧証券 (+) 一、〇二五

復興金融債券 (+) 三、六一八

代理店勘定 (一) 一、七二二

板 払 金 (+) 一六一

其 他 (一) 三、二九五

(負債)

当座預金 (+) 一、〇八七

其 他 預 金 (+) 三、二二八

其 他 (+) 一、一六九

農林中央金庫え 八七八  
市中銀行等より 二、〇五二  
買入超 一、六八七  
復興金融庫え 六六二  
市中銀行等より 四、一四二  
市中銀行え売却 二四  
農林中央金庫え 五〇〇

(3) 然し乍ら右の対政府関係に含まれている預金部の収支中、郵便貯金等純民間関係と見做される収支をみるに、郵便貯金が増加したため二十二億八千九百万円の収入超過を示しているから、之を民間関係より差引き政府関係に加える。次に農林中央金庫に於ける食糧買入代金前受金勘定は政府よりの前渡金百四十九億円を超える支払を見たため月中五十六億八千一百万円を減少し、又同金庫薪炭代金立替金勘定は月中一億円の増加を示しているため、本行は農林中央金庫に対し月中二十二億八千万円(後記国債引受分を除く)の資金供給を行つてい

るが、之は政府資金の立替払と見做し、民間関係より政府関係に移す。更に本行の復興四分利国庫証券二十六億円中日本銀行よりの借入金により消化したとみられるもの(註)十五億三千一百万円は政府に対する信用創造に外ならぬ故、之も亦民間関係より政府関係に移さなければならぬ。かくて対政府関係に於ては四十四億九千三百万円の流出額を見たのに対し、対民間関係に於ては却つて五十五億八千六百万円の収縮額を示したことになる。

右の如く日本銀行券が収縮したのは租税、専売益金等の増収により政府資金

は未達勘定を考慮すれば引揚超過となつたことによつてゐる。尙対政府関係の負債欄中其他の減少は主として国庫送金為替の減少であり、又対民間関係の資産欄中其他の減少は主として本支店勘定の減少である。(黒崎)

註 国債引受金融機関の内日本銀行よりの借入金増加したるもの即ち国債引受額より借入金増加大なるものは引受額、小なるものは借入金増加額をとる。

二、二月中の日本銀行券膨脹原因分析

(1) 二月中に於ける日本銀行勘定の増減を見るに次の通りである。

資産		負債	
政府貸上金	(+) 三、六〇〇	日本銀行券	(-) 二、七二九
貸出金	(+) 一、九三七	政府預金	(+) 一、〇六六
国債其他証券	(-) 二七、四一二	当座預金	(-) 四、一四六
内訳		其他預金	(-) 三、二〇〇
政府関係	(-) 二五、九八六	本支店政府勘定	(-) 一、九八八
民間関係	(-) 一、四二六	其他	(+) 一、二六一
代理店勘定	(-) 六	計	(-) 九、七三六
仮払金	(+) 四四五		
其他	(+) 一、七〇〇		
計	(-) 九、七三六		

(2) 一月に引続き二十七億二千九百万円の収縮を見たが、右によれば政府との取引によつて二百二十二億一千九百万円の収縮を示したに反し、民間との取引に於ては百九十四億九千万円と大幅の流出を見たこととなる。

◎対政府関係 (単位 百万円)

政府貸上金	(+) 三、六〇〇
国債其他証券	(-) 二五、九八六

日本銀行券増減原因分析 昭和二十三年一月—三月

大蔵省証券	(-) 二八、六九八	引償	二、〇〇〇
食糧証券	(+) 二、七二二	引償	一、八八〇
代理店勘定	(+) 四	引償	一、〇〇〇
仮払金	(+) 四〇五	引償	二、〇〇〇
其他	(-) 七〇	引償	一、八八〇
政府預金	(+) 一、〇六六	引償	一、〇〇〇
本支店政府勘定	(-) 一、九八八	引償	一、〇〇〇
其他	(+) 一、〇九四	引償	一、〇〇〇
計	(+) 一九、四九〇	引償	一、〇〇〇

◎対民間関係 (単位 百万円)

貸出金	(+) 一、九三七	市中銀行より買入超	九三五
国債其他証券	(-) 一、四二六	農林中央金庫より買入	三、九五九
国債	(+) 三四	閉鎖機関整理委員会の売却	七二四
大蔵省証券	(-) 二、三〇〇	市中銀行より買入超	九四五
食糧証券	(-) 一、四〇一	復興金融庫への売却	四五六
復興金融債券	(+) 二、二四一	市中銀行等への売却	三、五六四
代理店勘定	(-) 一〇	市中銀行より買入	一、三五八
仮払金	(+) 四〇	市中銀行より買入	三五
其他	(+) 一、七七〇		

資料

(負 債)

当座預金	(-) 四、一四六
其他預金	(-) 三、二〇〇
其他	(+) 一六七

(3) 然しながら右の対政府関係に含まれている預金部の収支中、郵便貯金等純民間関係と見做されるもの、収支は一億二百万円の支払超過を示しているから、之を政府関係より差引き民間関係に加える。次に日本銀行は農林中央金庫に対し月中五十七億四千一百万円の資金供給を行つてはいるが、右の内十四億三千三百万円は食糧及び薪炭買入の爲め政府に代わり立替払をしたものと考えられるを以て、此の額を民間関係より政府関係に移す。次に本月発行の復興四分利国庫証券十二億円中日本銀行よりの借入金により消化したとみられるもの九億六千二百万円は、政府に対する信用創造と見做し、民間関係より政府関係に移す。更に本月政府は復興金融庫に対し十五億円の払込を行つたが、之は産業資金である故、政府の消費的財政資金による通貨膨脹を算出するには政府関係より控除するのが適當であろう。

かくて対政府関係に於ては二百十四億二千六百万円の収縮を見たのに対し、対民間関係に於ては却つて百八十六億九千七百万円の流出をみたこととなる。かく対政府関係に於て大幅の収縮を示したのは納税の好調と政府支払の抑制により政府資金の対民間引揚超過額が二百三十一億円の巨額に上つたことに基づき、又対民間関係に於ける巨額の流出は市中金詰りによる日本銀行貸出の増加に基因している。(黒崎)

三、三月中の日本銀行券膨脹原因分析

(1) 三月中に於ける日本銀行勘定の増減を見るに次の通りである。

資 産		負 債	
政府貸上金	(+) 七〇五	日本銀行券	(+) 三、四五五
貸出金	(+) 九、九八〇	政府預金	(+) 一、三四六
国債其他証券	(+) 二、三九〇	当座預金	(-) 九〇二

(単位 百万円)

内訳 (政府関係)	(-) (+)	三、五三六	其他預金	(+) 一、二二〇
民間関係	(-) (+)	一、一四六	本支店政府勘定	(+) 四、一〇三
代理店勘定	(+) (+)	二二六	其他	(+) 九四七
仮払金	(+) (+)	二二二		
其他	(-) (-)	三、三五四		
計	(+) (+)	一〇、一六九	計	(+) (+)
				一〇、一六九

(2) 右によれば政府との取引に因つて流出した日本銀行券は二億六千万円(七・五%)、民間との取引に因つて流出したそれは三十一億九千五百万円(九二・五%)となる。

◎対政府関係 (算定の基礎) (単位 百万円)

政府貸上金	(+) 七〇五
国債其他証券	(+) 三、五三六
国債	(-) 三五
大藏省証券	(-) 二、四八〇
食糧証券	(+) 六、二〇一
興業債券	(-) 一五〇
代理店勘定	(-) 七二
仮払金	(+) 二九五
其他	(+) 九二二
政府預金	(+) 一、三四六
本支店政府勘定	(+) 四、一〇三
其他	(-) 三三三
◎対民間関係 (算定の基礎)	(+) 三、一九五

(単位 百万円)

(国債整理基金之売却) 七、二〇〇  
 受還 九、六八〇  
 引償 二〇、八二〇  
 引償 一三、八一〇  
 預金部之売却 八、〇〇〇  
 旧勘定移換に伴い金資金並特  
 別会計に返還

昭和二十三年四月—六月

日本銀行勘定に依る日本銀行券増減原因分析

(資産)			
貸出金	(+)	九、九八〇	
国債其他証券	(-)	一、一四六	
国債	(+)	二二	(市中銀行より買入超)
大蔵省証券	(+)	三、九五九	(閉鎖機関整理委員会へ売却)
食糧証券	(-)	九、四二六	
復興金融債券	(+)	四、二八〇	
株式出資証券	(+)	一九	(払込)
代理店勘定	(+)	三〇八	
仮払金	(-)	八三	
其他	(-)	四、二七六	
(負債)			
当座預金	(-)	九〇二	
其他預金	(+)	一、二二〇	
其他	(+)	一、二七〇	

(3) 然しながら右の対政府関係に含まれている預金部収支中、郵便貯金等純民間関係資金と見做されるものゝ収入超過五億六百万円を民間関係より差引き政府関係に加えると共に、本月発行の復興四分利国庫証券七億円中日本銀行よりの借入金により消化したとみられるもの三億四千二百万円は政府に対する信用創造と見做し、之も民間関係より政府関係に移す。更に本月政府の復興金融金庫に対する払込十五億円は産業資金である故、政府関係より控除するのが適當であらう。

かくて対政府関係に於ては三億九千二百万円の収縮を見たのに対し、対民間関係に於ては却つて三十八億四千七百万円の流出をみたこととなる。

日本銀行券増減原因分析 昭和二十三年四月—六月

(黒崎)

(1) 四月中に於ける日本銀行勘定の増減を見るに次の通りである。

一、四月中			
政府貸上金	(+)	一、八五三	日本銀行券 (+) 一、六六五
国債其他証券	(-)	一、六二二	政府預金 (-) 三、四四九
内訳			
政府関係	(-)	五、八一七	当座預金 (-) 八一八
民間関係	(-)	四、八六三	其他預金 (+) 一六二
代理店勘定	(+)	一六七	本支店政府勘定 (-) 五、〇七九
仮払金	(-)	四三	其他 (+) 二、四五四
其他	(+)	三九七	
計	(-)	五、〇六五	計 (-) 五、〇六五

(2) 右によれば政府との取引に因つて流出した日本銀行券は四十二億二千二百万円に上るのに対し、民間との取引に於ては却つて二十五億五千七百万円の収縮を見たこととなる。

◎対政府関係 (算定の基礎) (単位 百万円)

(資産)			
政府貸上金	(+)	一、八五三	
国債其他証券	(-)	四、八六三	
大蔵省証券	(-)	五、七〇〇	
食糧証券	(+)	二、三七	
薪炭証券	(+)	六〇〇	
代理店勘定	(+)	一七	
(負債)			
日本銀行券	(+)	一、六六五	
政府預金	(-)	三、四四九	
当座預金	(-)	八一八	
其他預金	(+)	一六二	
本支店政府勘定	(-)	五、〇七九	
其他	(+)	二、四五四	
計	(-)	五、〇六五	